

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南茱之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高	(百万円)	544,900	575,688	733,181
経常利益	(百万円)	8,622	7,554	11,354
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,270	4,322	7,052
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,974	5,914	10,254
純資産額	(百万円)	85,583	93,427	87,863
総資産額	(百万円)	253,424	277,461	241,799
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	140.73	115.40	188.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.3	32.9	35.8

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.79	31.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<酒類流通事業>

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった三陽物産(株)の株式を追加取得して連結子会社といたしました。また、これに伴い、同子会社であり持分法適用関連会社であったエス・エイ・エスジャパン(株)も当第3四半期連結会計期間から連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、持分法適用関連会社であった三陽物産㈱の追加出資及び連結子会社化について取締役会において決議し、平成26年6月16日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成26年6月20日に株式の取得を完了しております。
詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要及び政府による金融・経済政策の効果が引き続き下支えする中で企業収益環境が改善し、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が残るものの、景気は緩やかな回復基調にありました。海外の経済状況においては、米国経済は回復する一方で、中国をはじめとする新興国経済は景気の拡大テンポが緩やかになっており、今後の海外景気の下押しリスク、消費税増税後の需要の反動減による国内経済への影響等、わが国の景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境は引き続き改善が見られ、個人消費は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部で緩和されつつあるものの、円安・原材料価格高騰による商品の値上げ、電気料金・ガソリン価格の上昇、消費税増税による家計の負担増等を背景に、消費マインドは生活防衛意識が続いています。さらに、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安・景気回復に伴うエネルギー及び物流関連コスト等の増加も加わり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売場づくり等の提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一つひとつ積み重ねることで、卸売業の役割である「つなぎ」を推進するとともに、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションによる経営の合理化に努めました。

また、海外事業部門としては当社の出資子会社である加藤SCアジアインベストメント㈱が、平成25年10月にベトナム社会主義共和国においてKato Sangyo Vietnam Co., Ltd.（加藤産業ベトナム㈱）を設立し、平成26年5月には中国上海市の上海翱杰実業有限公司に出資するなど、海外での食品卸売業の推進に向けた基盤の強化を進めております。

さらに、平成26年6月には従来、持分法適用関連会社であった三陽物産㈱の株式を追加取得して連結子会社とし、今後の酒類カテゴリーの業容拡大に向けての体制を強化しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、消費税増税による駆け込み需要及びその反動が見られたものの前年同四半期に比べ5.7%増加し、5,756億88百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めましたが、売上総利益率の低下及び物流コストの増加等により、営業利益は67億36百万円（前年同四半期比13.3%減）、経常利益は75億54百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。そして、四半期純利益は前年同四半期に比べ18.0%減少し、43億22百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の開発及び拡売を図りましたが、小売業の業態を越えた企業間競争等により、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は消費税増税による駆け込み需要及びその反動が見られたものの、4,649億92百万円（前年同四半期比5.2%増）となりましたが、セグメント利益は売上総利益率の低下及び物流コストの増加等により57億98百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、消費税増税による負担増への懸念等から、日常的に消費する食品に対する節約志向が続く中で、家庭用チルド商材及び惣菜等を中心に主要得意先との取り組み強化、新規カテゴリーの開拓による売上拡大を図りましたが、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は661億78百万円（前年同四半期比8.9%増）となりましたが、価格競争及び物流コストの増加等により、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比79.5%減）となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、上期同様に低価格化志向の常態化から上質化商品への移行があり、消費は二極化が進行しています。消費税増税後の需要は緩やかに回復傾向にありますが、酒類市場環境は飲酒人口の減少等の影響を受け、消費規模が縮小傾向のまま推移する中で、引き続きより一層の営業力の強化に取り組みました。

以上の結果、売上高は484億34百万円（前年同四半期比5.2%増）となりましたが、情報システム費の増加等により、セグメント利益は2億77百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は76億66百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は6億25百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ356億62百万円増加し2,774億61百万円となりました。

流動資産は、主に連結範囲の変更により売上債権及びたな卸資産が増加したことから、276億28百万円増加し1,875億93百万円となりました。また固定資産は、主に連結の範囲の変更による差入保証金の増加、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等により、80億34百万円増加し898億68百万円となりました。

流動負債は、主に連結範囲の変更により仕入債務が増加したことから、278億2百万円増加し1,720億38百万円となり、固定負債は、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が減少した一方、連結範囲の変更により長期借入金が増加したこと及び投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、22億95百万円増加し119億95百万円となりました。

純資産は、55億64百万円増加し934億27百万円となり、その結果、自己資本比率は32.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、三陽物産㈱及びエス・エイ・エスジャパン㈱を連結子会社としたことにより、従業員数が増加しております。

各セグメントにおける当第3四半期連結会計期間末現在の連結会社（当社及び連結子会社）の従業員数は、次のとおりであります。

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
常温流通事業	1,185（188）
低温流通事業	206（10）
酒類流通事業	294（29）
報告セグメント計	1,685（227）
その他	469（75）
全社（共通）	143（11）
合計	2,297（313）

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト）の当第3四半期連結会計期間末における平均雇用人員であります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、三陽物産㈱及びエス・エイ・エスジャパン㈱を連結子会社としたことにより、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース 資産	ソフト ウェア		合計
三陽物産㈱	本社他16事業所 （大阪市北区他）	酒類流通 事業	事務所 及び倉庫	154	-	48	329 （4,153）	1	10	544	204 （17）
エス・エイ・エ スジャパン㈱	本社他1事業所 （東京都板橋区他）	酒類流通 事業	備品	-	-	0	- （-）	-	-	0	6 （-）

設備の新設

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 （百万円）	資金調達 方法	完成年月
当社 春日井センター	愛知県 春日井市	常温流通事業	マテハン設備	546	自己資金	平成25年10月
当社 南港流通センター他	大阪市 住之江区他	常温流通事業	太陽光発電設備	628	自己資金	平成26年5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,424,200	374,242	同上
単元未満株式	普通株式 28,615	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,242	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	700,300	-	700,300	1.84
計	-	700,300	-	700,300	1.84

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、700,386株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。
なお、役職の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	三陽物産(株) 代表取締役専務 首都圏事業部 長	取締役	当社 北関東支社長	上島 浩一	平成26年5月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,736	55,751
受取手形及び売掛金	84,259	102,784
有価証券	3,909	4,107
商品及び製品	13,953	17,911
仕掛品	7	16
原材料及び貯蔵品	582	696
繰延税金資産	699	373
その他	4,324	6,472
貸倒引当金	509	522
流動資産合計	159,965	187,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,220	13,823
機械装置及び運搬具(純額)	1,564	1,969
工具、器具及び備品(純額)	336	353
土地	24,546	25,005
リース資産(純額)	1,644	1,437
建設仮勘定	205	3
有形固定資産合計	42,518	42,594
無形固定資産		
ソフトウェア	3,897	3,695
電話加入権	35	46
その他	9	74
無形固定資産合計	3,941	3,816
投資その他の資産		
投資有価証券	27,699	30,470
長期貸付金	275	259
差入保証金	2,220	5,166
投資不動産(純額)	1,245	3,227
繰延税金資産	570	673
その他	3,444	3,996
貸倒引当金	82	336
投資その他の資産合計	35,374	43,457
固定資産合計	81,834	89,868
資産合計	241,799	277,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,299	159,830
短期借入金	123	1,932
リース債務	468	459
未払金	6,338	7,019
未払費用	198	583
未払法人税等	1,829	399
未払消費税等	182	466
賞与引当金	1,103	729
役員賞与引当金	60	52
その他	632	566
流動負債合計	144,235	172,038
固定負債		
長期借入金	191	1,816
リース債務	1,213	1,068
繰延税金負債	1,168	2,347
退職給付引当金	5,466	-
役員退職慰労引当金	436	382
退職給付に係る負債	-	4,895
資産除去債務	121	131
その他	1,103	1,354
固定負債合計	9,700	11,995
負債合計	153,935	184,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	67,738	70,412
自己株式	862	863
株主資本合計	81,616	84,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	6,592
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	-	371
その他の包括利益累計額合計	4,992	6,964
少数株主持分	1,254	2,173
純資産合計	87,863	93,427
負債純資産合計	241,799	277,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	544,900	575,688
売上原価	507,386	536,501
売上総利益	37,513	39,186
販売費及び一般管理費	29,741	32,450
営業利益	7,772	6,736
営業外収益		
受取利息	75	85
受取配当金	449	505
持分法による投資利益	15	-
不動産賃貸料	230	134
その他	292	275
営業外収益合計	1,063	1,000
営業外費用		
支払利息	8	7
持分法による投資損失	-	84
不動産賃貸費用	192	59
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	13	31
営業外費用合計	213	183
経常利益	8,622	7,554
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	19	37
負ののれん発生益	-	¹ 165
受取補償金	² 78	-
特別利益合計	100	204
特別損失		
段階取得に係る差損	-	¹ 267
固定資産除売却損	2	6
ゴルフ会員権評価損	-	0
リース解約損	6	3
役員退職慰労金	-	³ 280
特別損失合計	8	557
税金等調整前四半期純利益	8,713	7,201
法人税、住民税及び事業税	2,895	2,322
法人税等調整額	464	489
法人税等合計	3,360	2,812
少数株主損益調整前四半期純利益	5,353	4,389
少数株主利益	82	67
四半期純利益	5,270	4,322

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,353	4,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,594	1,649
繰延ヘッジ損益	2	0
退職給付に係る調整額	-	121
持分法適用会社に対する持分相当額	24	1
その他の包括利益合計	2,621	1,525
四半期包括利益	7,974	5,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,873	5,800
少数株主に係る四半期包括利益	100	114

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった三陽物産(株)の株式を平成26年6月に追加取得したことにより、当第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。また、これに伴い、同社子会社であり持分法適用関連会社であったエス・エイ・エスジャパン(株)も当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込であり、当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加であります。

なお、みなし取得日が当第3四半期連結会計期間末のため、平成26年6月末時点における貸借対照表のみを連結し、損益計算書は持分法を適用しております。

ただし、これらの会社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間まで持分法適用関連会社であった三陽物産(株)及びエス・エイ・エスジャパン(株)を連結の範囲に含めたことから、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が493百万円増加しております。

（追加情報）

（法定実効税率の変更）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この法定実効税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が17百万円減少、投資その他の資産の「繰延税金資産」が1百万円減少、固定負債の「繰延税金負債」が3百万円増加しました。また、「法人税等調整額」（借方）が22百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
マンナオート(株)	マンナオート(株)
39百万円	35百万円
深圳華新創展商貿有限公司	深圳華新創展商貿有限公司
63	65
合計	合計
103	100

(四半期連結損益計算書関係)

1 負ののれん発生益・段階取得に係る差損

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

持分法適用関連会社であった三陽物産(株)の株式を追加取得して連結子会社としたことによるものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

前連結会計年度において、異物混入の疑いがある原材料を使用した製品の自主回収等に係る関連損失を計上いたしました。第1四半期連結会計期間において、当該関連損失に対する原材料仕入先からの補償額の受け取りが確定したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

3 役員退職慰労金

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

第1四半期連結会計期間において、当社の定める一定の基準に従い、退任取締役を支給した役員退職慰労金の特別功労加算金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,498百万円	2,618百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	861	23.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	823	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流 通事業	低温流通 事業	酒類流 通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	434,784	60,636	45,768	541,189	3,711	544,900	-	544,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,378	151	290	7,820	3,730	11,550	11,550	-
計	442,162	60,787	46,059	549,009	7,441	556,451	11,550	544,900
セグメント利益	6,751	146	338	7,236	529	7,765	6	7,772

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

- セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流 通事業	低温流通 事業	酒類流 通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	457,650	66,058	48,035	571,743	3,944	575,688	-	575,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,342	120	399	7,861	3,721	11,583	11,583	-
計	464,992	66,178	48,434	579,605	7,666	587,272	11,583	575,688
セグメント利益	5,798	30	277	6,106	625	6,731	4	6,736

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

- セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、三陽物産(株)の株式を追加取得し、同社及び同社子会社であるエス・エイ・エスジャパン(株)を連結子会社といたしました。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「酒類流通事業」のセグメント資産が26,724百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成26年6月に、三陽物産㈱及び同社子会社であるエス・エイ・エスジャパン㈱を連結子会社としたことにより、「酒類流通事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益165百万円を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 三陽物産(株)
 事業の内容 酒類・食品卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と三陽物産(株)は、平成14年に資本業務提携を行い業容拡大に努めてまいりましたが、今般、資本業務提携をより深めることにより事業の協力関係を一層緊密化し、三陽物産(株)のさらなる機能強化及び業容拡大を進めるとともに、グループとして酒類カテゴリーの拡充を図り、競争力をより強化するためであります。

(3) 企業結合日

平成26年6月20日(株式取得日)
 平成26年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	40.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	11.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるため、当第3四半期連結会計期間末の3ヶ月前である平成26年3月31日を四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、みなし取得日を平成26年6月30日としているため、被取得企業の業績は、平成25年7月1日から平成26年3月31日まで持分法を適用し、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた三陽物産(株)の企業結合日における時価	531百万円
	企業結合日に追加取得した三陽物産(株)株式の時価	146
取得原価		677

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

取得原価	677百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	944
(差額) 段階取得に係る差損	267

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

165百万円

なお、当第3四半期連結累計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	140円73銭	115円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	5,270	4,322
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	5,270	4,322
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,453	37,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・823百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年6月3日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

加藤産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。